



2018年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年2月5日

上場会社名 B-R サーティワン アイスクリーム株式会社

上場取引所 東

コード番号 2268 URL <https://www.31ice.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 裕明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 経営管理部長 (氏名) 肥沼 邦幸

TEL 03-3449-0331

定時株主総会開催予定日 2019年3月15日

配当支払開始予定日

2019年3月18日

有価証券報告書提出予定日 2019年3月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の業績(2018年1月1日～2018年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	20,086	1.5	446	15.3	602	2.4	282	6.6
2017年12月期	19,790	0.4	526	8.4	588	5.6	264	51.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	29.30		3.0	3.3	2.2
2017年12月期	27.48		2.8	3.2	2.7

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 百万円 2017年12月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	18,344	9,402	51.3	975.77
2017年12月期	18,288	9,466	51.8	982.46

(参考) 自己資本 2018年12月期 9,402百万円 2017年12月期 9,466百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,920	410	693	2,395
2017年12月期	1,971	1,522	715	1,579

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期		20.00		20.00	40.00	385	145.6	4.1
2018年12月期		15.00		15.00	30.00	289	102.4	3.1
2019年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00		86.3	

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.9	70		60		50		5.19
通期	20,100	0.1	550	23.3	700	16.1	335	18.7	34.77

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期	9,644,554 株	2017年12月期	9,644,554 株
期末自己株式数	2018年12月期	8,561 株	2017年12月期	8,561 株
期中平均株式数	2018年12月期	9,635,993 株	2017年12月期	9,635,993 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

当社は、当決算短信提出後速やかに当社ホームページに決算説明の動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期（2018年1月～12月）における日本国内の経済環境は、政府による経済・金融施策を背景に企業収益や雇用情勢・所得環境の改善が継続し、個人消費が増加基調を辿るなど、総じて緩やかな回復傾向が続きました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響、地政学的リスクなどから、依然として景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

また、アイスクリームを含めたデザート市場は年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションやプロモーションが急速に進化し、業態を越えた競争が一層激化しております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“*We make people happy*”「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）”に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供するとともに、キャンペーンを強化してまいりました。

これらに基づく施策として、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを発売するとともに、ゴールデンウィークは「ダブルコーン・ダブルカップ31%OFF」、最盛期に「チャレンジ・ザ・トリプル」（6月1日～7月16日）、「“ミニオン”・31・ジャック」（7月17日～8月30日）キャンペーンを実施しTVCMで告知したほか、オケージョンに合わせた「イースター」や「ハロウィン」「クリスマス」キャンペーン、「ディズニー」キャラクターをデザインしたカップにアイスクリームを入れて提供するプロモーションなどを実施しました。コミュニケーション・ターゲットは今年も情報発信力の強い女子中高生に設定し、TVCMや会員サイト「31cLub」の他、LINE、Facebook、TwitterなどのSNSも活用して告知を強化し、ヘビーユーザーや新しい顧客の来店促進を図りました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店頭でキャンペーンやお勧め商品を動画により発信する「デジタル・サイネージ」の導入強化を進め、店舗の改装やスクラップ&ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

改装は103店実施し、スクラップ&ビルドを含む新しい店舗を39店開設した一方で、戦略的な閉鎖を先行した結果、期末店舗数は1,165店と前期末に比べ9店減少（前期末比99.2%）となりました。

今年は、北海道胆振東部地震や数多かった大型台風による被害などの影響がありましたが、以上の取り組みに加えソフトバンク社のキャンペーン「SUPER! FRIDAY」とのコラボレーション（3月・4月、10月）を実施し、売上高は200億86百万円と前期を1.5%上回ることができました。

売上原価は、101億92百万円（原価率50.7%）となり、キャンペーンの仕組みやプロダクト・ミックスの違いはありましたが、売上総利益は98億93百万円（前期比0.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、当期はコラボレーション・キャンペーンの実施を含め積極的な販売促進活動により前年に比べ増加し、営業利益は4億46百万円と前期を下回りました。但し積極的な異業種コラボレーションによるロイヤリティー収入増などにより経常利益は6億2百万円（前期比2.4%増）、当期純利益は2億82百万円（前期比6.6%増）と増益とすることができました。

なお、当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における総資産は前事業年度末に比べ56百万円増加の183億44百万円となりました。これは、主にアイスクリームギフト券の供託金の返還による敷金及び保証金の減少（9億69百万円）及び現金及び預金の増加（8億16百万円）、ソフトウェアの取得による増加（1億6百万円）並びに原材料の期末在庫の増加（1億円）があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ1億20百万円増加の89億42百万円となりました。これは、主にアイスクリームギフト券

の販売増による前受金の増加（4億28百万円）、借入金の長短借換えによる短期借入金の減少（10億円）及び長期借入金の増加（6億43百万円）があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ64百万円減少の94億2百万円となりました。これは当期純利益が2億82百万円ありましたが、剰余金の配当が3億37百万円あったため繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

この結果、1株当たり純資産は975円77銭（前期末比6円69銭減）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて8億16百万円増加し、23億95百万円となりました。

営業活動から得られた資金は19億20百万円（前期は19億71百万円の獲得）となりました。これは税引前当期純利益が5億57百万円、減価償却費が13億17百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は4億10百万円（前期は15億22百万円の使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が12億38百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が9億14百万円及び長期前払費用の取得による支出が3億円、敷金及び保証金の差入による支出が2億80百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は6億93百万円（前期は7億15百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が3億56百万円及び配当金の支払が3億37百万円あったことによるものです。

（4）今後の見通し

次期につきましては、店舗出店戦略としては大規模ショッピングセンターへの出店を継続して主軸とし、更にアミューズメント・パーク、野球場やサービスエリア、温浴施設など閉鎖圏への特殊店舗の出店も展開して、新店45店を計画しており、2019年度末店舗数5店純増の1,170店を目標とし販売拠点数増加を目指します。また既存店舗については、スクラップ&ビルドやリロケーションを積極的に実施するとともに、改装は「デジタル・サイネージ」導入94店を含め年間103店実施することを目指しております。

商品戦略では、ユニークで話題性のある魅力的なフレーバーをアメリカから導入するとともに、日本でも独自に開発し毎月投入いたします。さらにアイスクリームケーキにも新商品を積極的に投入し、商品基盤をより一層強化して幅広い顧客層のニーズに対応してまいります。

プロモーション戦略として、ゴールデンウィークには新しいプロモーション「平成 Thank you キャンペーン（仮称）」を、6月から8月の最盛期には「チャレンジ・ザ・トリプル」や人気キャラクターを使用したプロモーションを計画しています。更に10月の「ハロウィン」や12月の「クリスマス」などのオケージョン商戦についても楽しい企画で店頭活性化を図ってまいります。

商品やプロモーションを拡散するコミュニケーション戦略としては、情報の感度や発信力の高い女子中高生を引き続きメインのコミュニケーション・ターゲットとしてTVCMを実施するとともに実需層である主婦も視野に入れ、携帯電話の会員サイト「31cLub」、FacebookやLINEなどのSNSでの発信をより一層強化してまいります。

これらの戦略により、次期の見通しにつきましては、売上高201億円、営業利益5億50百万円、経常利益7億円、当期純利益3億35百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針です。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,579,076	2,395,376
売掛金	3,127,459	3,203,637
製品	790,570	750,395
原材料	545,013	645,025
貯蔵品	348,478	350,390
前渡金	60,233	40,772
前払費用	242,430	284,641
繰延税金資産	117,767	115,479
未収入金	127,587	152,365
その他	65,587	47,971
貸倒引当金	△112	△86
流動資産合計	7,004,091	7,985,970
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,032,005	4,114,753
減価償却累計額	△1,516,554	△1,668,884
建物(純額)	2,515,450	2,445,869
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	△195,754	△214,776
構築物(純額)	241,946	222,924
機械及び装置	3,873,960	3,997,716
減価償却累計額	△2,323,734	△2,536,690
機械及び装置(純額)	1,550,226	1,461,026
賃貸店舗用設備	3,977,247	4,300,697
減価償却累計額	△2,259,960	△2,457,030
賃貸店舗用設備(純額)	1,717,287	1,843,667
直営店舗用設備	199,683	168,092
減価償却累計額	△97,466	△89,797
直営店舗用設備(純額)	102,216	78,294
車両運搬具	73,743	71,065
減価償却累計額	△57,286	△49,351
車両運搬具(純額)	16,456	21,714
工具、器具及び備品	794,985	828,352
減価償却累計額	△586,609	△633,542
工具、器具及び備品(純額)	208,375	194,810
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	42,917	92,698
有形固定資産合計	7,090,239	7,056,366
無形固定資産		
ソフトウェア	221,394	327,651
ソフトウェア仮勘定	126,805	39,733
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	365,265	384,450

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	56,583	74,378
従業員に対する長期貸付金	4,056	3,003
破産更生債権等	156,664	139,865
長期前払費用	453,918	506,127
繰延税金資産	16,957	21,369
敷金及び保証金	3,150,909	2,181,193
その他	19,685	19,685
貸倒引当金	△29,586	△27,460
投資その他の資産合計	3,829,189	2,918,163
固定資産合計	11,284,694	10,358,980
資産合計	18,288,785	18,344,950

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,570	580,568
短期借入金	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	329,960	430,204
未払金	1,803,683	1,655,648
未払費用	37,106	37,568
未払法人税等	130,295	175,568
未払消費税等	26,993	43,571
前受金	1,848,802	2,276,977
預り金	140,859	162,466
賞与引当金	41,955	42,375
役員賞与引当金	3,000	3,000
ギフト券回収損失引当金	165,090	186,386
その他	39,947	71,476
流動負債合計	6,142,264	5,665,813
固定負債		
長期借入金	1,121,002	1,664,130
退職給付引当金	164,807	166,719
役員退職慰労引当金	70,200	85,900
資産除去債務	90,724	128,197
長期預り保証金	1,232,834	1,231,698
固定負債合計	2,679,568	3,276,645
負債合計	8,821,833	8,942,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,167	39,512
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,145,978	4,094,676
利益剰余金合計	8,497,822	8,442,866
自己株式	△16,893	△16,893
株主資本合計	9,457,294	9,402,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,657	154
評価・換算差額等合計	9,657	154
純資産合計	9,466,952	9,402,492
負債純資産合計	18,288,785	18,344,950

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,152,251	15,370,193
ロイヤリティ収入	3,552,587	3,647,272
店舗用設備賃貸収入	1,085,560	1,068,880
売上高合計	19,790,399	20,086,346
売上原価		
製品期首たな卸高	856,931	790,570
当期製品製造原価	9,439,578	9,726,322
合計	10,296,510	10,516,892
他勘定振替高	103,175	119,228
製品期末たな卸高	790,570	750,395
製品売上原価	9,402,764	9,647,267
店舗用設備賃貸原価	538,635	545,153
売上原価合計	9,941,400	10,192,421
売上総利益	9,848,999	9,893,924
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,447,523	1,491,086
広告宣伝費	2,278,658	2,192,850
ロイヤリティ	199,312	206,966
賃借料	434,116	486,785
給料手当及び賞与	1,099,985	1,088,680
賞与引当金繰入額	29,520	30,096
退職給付費用	89,499	88,345
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	15,700
雑給	160,978	139,531
販売促進費	1,031,709	1,079,349
店舗対策費	492,692	465,352
減価償却費	439,952	405,801
貸倒引当金繰入額	△13,492	5,700
その他	1,616,468	1,751,499
販売費及び一般管理費合計	9,322,025	9,447,746
営業利益	526,974	446,178

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1,117	1,774
店舗用什器売却益	27,780	35,636
販売済未使用ギフト券収入	86,352	124,287
受取ロイヤリティー	27,411	48,230
その他	7,101	22,003
営業外収益合計	149,763	231,934
営業外費用		
支払利息	15,918	14,700
店舗設備除去損	14,046	17,383
ギフト券回収損失引当金繰入額	54,182	41,280
その他	3,600	1,786
営業外費用合計	87,747	75,150
経常利益	588,990	602,961
特別利益		
固定資産売却益	2,000	757
特別利益合計	2,000	757
特別損失		
固定資産売却損	-	2,046
固定資産廃棄損	35,743	27,569
店舗閉鎖損失	26,486	-
災害損失	-	16,192
本社移転費用	5,806	-
特別損失合計	68,036	45,808
税引前当期純利益	522,954	557,910
法人税、住民税及び事業税	248,392	273,537
法人税等調整額	9,746	2,069
法人税等合計	258,138	275,607
当期純利益	264,815	282,302

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	7,277,844	77.1	7,557,662	77.7
II 労務費		925,709	9.8	919,335	9.5
III 経費		1,236,025	13.1	1,249,324	12.8
当期総製造費用		9,439,578	100.0	9,726,322	100.0
当期製品製造原価		9,439,578		9,726,322	

(注) ※1 当社の原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

※2 主な経費の明細

区分	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	408,856		423,141	
電力料	142,579		142,565	
機械維持修繕費	132,996		140,629	
工場消耗品費	92,211		90,630	
委託業務費	88,517		70,510	
その他	370,863		381,846	
合計	1,236,025		1,249,324	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 2017年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	46,822	4,140,000	4,262,948	8,618,447
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,654		3,654	-
剰余金の配当							△385,439	△385,439
当期純利益							264,815	264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,654	-	△116,969	△120,624
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	43,167	4,140,000	4,145,978	8,497,822

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,577,918	10,113	10,113	9,588,032
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△385,439			△385,439
当期純利益		264,815			264,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△455	△455	△455
当期変動額合計	-	△120,624	△455	△455	△121,080
当期末残高	△16,893	9,457,294	9,657	9,657	9,466,952

当事業年度(自 2018年1月1日 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	735,286	241,079	241,079	168,676	43,167	4,140,000	4,145,978	8,497,822
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△3,654		3,654	-
剰余金の配当							△337,259	△337,259
当期純利益							282,302	282,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,654	-	△51,301	△54,956
当期末残高	735,286	241,079	241,079	168,676	39,512	4,140,000	4,094,676	8,442,866

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△16,893	9,457,294	9,657	9,657	9,466,952
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△337,259			△337,259
当期純利益		282,302			282,302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,503	△9,503	△9,503
当期変動額合計	-	△54,956	△9,503	△9,503	△64,459
当期末残高	△16,893	9,402,337	154	154	9,402,492

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	522,954	557,910
減価償却費	1,294,098	1,317,425
固定資産売却損益 (△は益)	△2,000	1,289
固定資産廃棄損	35,743	27,569
店舗閉鎖損失	26,486	-
本社移転費用	5,806	-
災害損失	-	16,192
店舗用什器売却益	△27,780	△35,636
販売済未使用ギフト券収入	△86,352	△124,287
受取ロイヤリティー	△27,411	△48,230
店舗設備除去損	14,046	17,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,631	△2,151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	687	420
ギフト券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	36,175	21,296
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,859	1,911
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,100	15,700
受取利息	△1,117	△1,774
支払利息	15,918	14,700
売上債権の増減額 (△は増加)	268,439	△76,178
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	31,976	16,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,222	△52,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	113,640	5,998
前渡金の増減額 (△は増加)	△744	19,461
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,225	△42,211
未払金の増減額 (△は減少)	32,291	△84,626
前受金の増減額 (△は減少)	339,114	428,174
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	-
預り金の増減額 (△は減少)	2,235	21,607
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△184,671	16,577
その他	69,814	121,756
小計	2,425,230	2,154,841
利息及び配当金の受取額	1,223	1,544
利息の支払額	△15,849	△13,849
災害損失の支払額	-	△1,397
法人税等の支払額	△438,658	△220,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,971,945	1,920,307

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,851	△31,492
有形固定資産の取得による支出	△720,752	△914,618
資産除去債務の履行による支出	△1,900	△1,300
無形固定資産の取得による支出	△143,363	△135,198
長期前払費用の取得による支出	△263,481	△300,487
敷金及び保証金の差入による支出	△476,962	△280,745
敷金及び保証金の回収による収入	54,532	1,238,776
預り保証金の受入による収入	60,975	84,753
預り保証金の返還による支出	△29,687	△69,872
その他	501	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,522,989	△410,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	△3,000,000	△3,500,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△329,960	△356,628
配当金の支払額	△385,051	△337,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△715,011	△693,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△266,055	816,300
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,132	1,579,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,076	2,395,376

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社はアイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	982円46銭	975円77銭
1株当たり当期純利益金額	27円48銭	29円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	264,815	282,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	264,815	282,302
期中平均株式数(株)	9,635,993	9,635,993

(重要な後発事象)

該当事項はありません。